

ふるさと納税で駅にエレベーターの設置を

補助金の基準を満たさず事業化は困難



村川 毅 議員

村川 駅の階段は、高齢者や車椅子を利用していらっしゃる方にはもちろん不便で体力的にも大変きついものである。

最近では外国人旅行者も目立つようになり、大きなスーツケースを持って階段の上り下りに苦労している光景も目にする。

この春の新幹線開業で、長万部駅を利用する乗降客も今よりさらに増加することが考えられる。



長万部駅ホームへ向かう階段

「鉄道の町」らしく、ふるさと納税をまず駅のバリアフリー化から使用したら寄附をした皆さんにも喜んでもらえると思うが、町長の所見を伺う。

町長 駅部施設などのバリアフリー化の事業化基準は、平成23年の基準改正により、1日当たり平均3000人以上の乗降客の基準に緩和されたが、長万部駅の現在の乗降客は1日当たり400

人前後で、補助金制度を活用するための基準を満たさず事業化は困難と認識している。

現在、北海道新幹線長万部駅開業を見据え、駅周辺も含めた整備計画を策定している段階である。

15年後の開業までに、バリアフリー化も含めた駅舎・自由通路などの整備に多額の町予算を投入しなくてはならず、今後は少しでも投資経費に充てる資金を積立てなければならぬ状況であると認識している。

これらを踏まえ、10年後には駅周辺整備工事を開始しなければならぬ状況であり、現駅部にバリアフリー化の工費を投入することは二重の投資となると考えている。

村川 平成23年の移動等円滑化の促進に関する基本方針では、3000人未満であっても地域の実情に鑑み利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえ可能な限り実施する、という基本方針が出ているので決して困難な事ではないと思う。

15年後の新幹線長万部駅開業の資金にふるさと納税を積立てるという考えか。

町長 平成18年の想定では、約14億〜16億位の地元負担が求められる。これらの資金を、今後コツコツと積立てながら充てていく。

今後、ふるさと納税の使い道未指定分の一部でも積立てていかなければならない。全部を新幹線に投じるといふ考え方もないので、それらも含め検討していきたい。